



● 巻頭エッセイ「チーム学校」は切り札? 1	● 授業デザインスキルアップ演習報告 3
● 2015 年度「教員免許状更新講習1・2」報告 2	● 授業の玉手箱 語彙活動：可視化してモチベーションアップ 4
講習1：発信型の英語コミュニケーション能力の育成 2	● 書籍紹介『英語の冠詞 その使い方の原理を探る』 4
講習2：授業指導技術スキルアップ演習（発音・音声教材・学習教材）2	● 編集後記：第 39 回・40 回勉強会案内 4

巻頭エッセイ

「チーム学校」は切り札?

中垣 芳隆

平成26年度版の「文部科学白書」に目を通して、「教育におけるガバナンス機能の確立」と題した節に「教育委員会制度改革」「大学ガバナンス改革」と並んで「チーム学校」という項目を見つけ、ガバナンスとどのような関わりを持つのかと興味を引かれた。

白書の短い文章では現状の何を課題として、どのように改善しようとするのか、更には改善に伴い生じるであろう新たな課題とそれへの配慮事項等について詳しく触れられていないので、ネットで「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会中間まとめ）に当たってみた。

中間まとめの中に、「教職員総数に占める教員以外の専門スタッフの割合は、日本が約18%であるのに対して、米国が約44%、英国が約49%となっているなど、諸外国と比較した我が国の学校の教職員構造は、教員以外の専門スタッフの割合が低い状況にあると考えられる。このため、教員の業務を見直し、専門スタッフ等が教育活動や学校運営に参画し、教員と事務職員、専門スタッフ等が連携、分担して校務を担う体制を整備することが重要である。」とある。

ここに挙げられているパーセンテージの分母と分子が、おそらくは単純に常勤、非常勤職員の合計をあてているのであろうが、専門スタッフの割合が日本に比べて多いことによってそれらの国の教育が日本の教育より明らかに優れているというデータによる実証説明がなくては説得力にかける。また、米国と英国以外に何か国が調査対象であったのだろうか？

これまで文部科学省は、学校の教育環境を整えるために、少人数学級の実現をめざして40人学級から35人学級をめざしていたはず。しかし、国の厳しい財政状況の中で、そう簡単に教員の数を増やすことはできず、指導に手がかかるとされる小学校1年生で実現したのにとどまっている。それどころか政府内部では、少人数学級にしても効果が上がるかどうかは疑問だとして、逆に40人学級に戻すよう求める議論が起きているのは周知の事実。平成27年度の概算要求では文科省の2760人の定数改善要求にもかかわらず、厳しい財政状況から定数措置されたのは900人。穿った見方をすれば、教員を増やすという従来の方針では展望が開けないので浮上してきたのが「チーム学校」という考え方ではないかと思われる。

中間まとめの3部構成の中で、文部科学白書の「教育におけるガ

バナンス機能の確立」と直接関わる項目としては、3「具体的な改善方策」の(2)学校のマネジメント機能の強化中の、①管理職の適材確保及び②主幹教諭制度の充実とする項目と思われる。

校長についての記載は、「チームとしての学校における校長には、多様な専門性を持った職員を有機的に結びつけ、共通の目標に向かって動かす能力や、学校内に協働の文化を作り出すことができる能力などの資質が求められる。また、学校の教育活動の質を高めるためには、校長の教育的リーダーシップが重要であり、教育指導等の点で教職員の力を伸ばしていくことができるような資質も求められている。」とある。

これまでも校長のリーダーシップについて文科省の様々な文章でお目にかかっているが、概ね生徒指導提要にある、「校長のリーダーシップの下に、・・・関係機関との密接な協力、連携体制を構築する必要があります。」であったと思われる。

中間まとめでは、現状に比して格段に校長にマネジメント能力が要求されていることが一読して読み取れるが、ただでさえ多忙な校長職に教育とは異なる文化を持つ多様な専門スタッフを統率する役割が担えるのであろうか、更にいえば、例えば大阪市においては教頭試験を受験する教員の減少が課題となっているが、優秀な教員が一層管理職試験に背を向けるのではないかと懸念が頭をよぎる。主幹教諭についても、文科省が公表した「平成25年度公立学校教職員の人事行政状況調査」によれば、25年度の希望降任制度による主幹教諭からの降任者は157人と22年度と比べると54人増となっている。

上記のような疑問、懸念はあるにしても、臨床心理士や社会福祉士、看護師などの資格を持った人たちの力を借り、また、サポートスタッフ（支援員）として、さまざまな経験を持った地域の人たちに学校に来ていただき、たとえば、指導経験のない教員が担当している部活動を経験のある地域の人に代わってもらったりして、現状より格段に教員の負担を減らし本来の教育活動に力を傾注できるようにしていきたいという方向については賛意を示したいところ。ただ、文科省が描く構想を実現するためには、国民の支持を取りつけ、国の財布を握る財務省を説得し、国会を通す必要がある。その意味でも、さらにステップアップした構想力と本気度が、文部科学省に問われている。どのような最終答申が示されるのか興味のないところではある。